

No.	620-010	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	所 属 部	商工観光部
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり	所 属 課	企業振興課
	施策名	0 4	雇用の促進	課 長 名	池田 洋一
	基本事業名	0 1	地域の特色を生かした雇用の創造	所 属 G (係)	企業支援G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0	7	0	1	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
自分の持っている技能を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の求職者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内の企業に紹介し、就職に繋げていく。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 幹旋回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 広報誌やホームページへの掲載回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	人材バンク登録者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	就労希望者は、霧島市内の企業に就職ができる。 就労の機会が広がる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	就労できる	名称	単位
		ア 人材バンク登録者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 誘致企業への就職者数	人
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 新たに就労した者の数	人
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	30	30	30	121		
		事業費計(A)	千円	30	30	30	121		
活動指標	ア	回	5	10	15	20			
	イ	回	1	1	1	1			
	ウ								
対象指標	ア	人	18	25	22	30			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	3	2	0	3			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	3,107	3,682	3,326	3,400			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
団塊の世代が今後定年を迎えるにあたり、U・Iターン者等の転入が見込まれる。そこで、地元企業での就労希望者に人材バンクに登録いただき、それを企業に紹介し、就労に繋げていくことを目的として18年度から事業を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
5年前は、景気回復に伴い、企業誘致は活発になりつつあったが、2008年後半以降世界的不況のあおりで、雇用情勢も悪化しており、厳しい状況にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
企業については、技術取得者を求人しており、求職希望者とうまくマッチングしない。

事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																	
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	人材バンク登録すれば就労の機会が広がり、就労できるので結びついている。																		
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	人材バンク登録者は、就労の機会が広がり就労できるので妥当である。																		
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	U!ターン者のみならず市内居住の求職者も登録でき、妥当であると考える。																		
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	企業の訪問回数を増やし、求職情報をこまめに照会することにより、成果向上の余地がある。																		
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	本市に就労を希望するU!ターン者は就労の機会が減少する。																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 商工会議所の事業	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費については、消耗品程度であり、削減はできない。																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	必要最小限の事務で行っており、個人情報保護の観点から外部委託はできないため削減余地はない。																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	求職希望の方からの費用負担はそぐわない。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	登録者が少ない。また、企業の求めている高度技術習得者がいなく、マッチング率が低い。																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																		
<改革改善案> 登録者が少なく、また、企業の求めている高度技術習得者がいない。 登録者情報について、ホームページへの掲載等、今後検討していく予定である。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 この事業に対する広報を重点的に行い、登録者を多く募る必要がある。																						

No.	620-020	事務事業名	立地企業支援事業	所 属 部	商工観光部
				所 属 課	企業振興課
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり	課 長 名	池田 洋一
	施策名	0 4	雇用の促進	所 属 G (係)	企業支援 G
	基本事業名	0 2	企業の誘致	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 7	0 1	0 3	102010	企業誘致推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対して、工場等の設置に係る費用を助成する。 補助金対象者は以下の要件を満たすこととなっている。 (1)工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始していること。(2)工場立地法に基づく工場適地等に設置されていること。 (3)新規雇用者の数が操業開始時に5人以上であること。市の誘致企業として立地協定を締結し、当該協定に定める義務等が履行されていること。等	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 補助金を交付した企業数	社
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市と立地協定をし、市内に工場等を新設、増設、移転した事業者。 <補助対象>市と立地協定をし、市内に工場等を新設、増設、移転した事業者。 <補助対象活動>土地取得、雇用促進にかかる経費	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 立地協定を締結した事業者数	社
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市からの補助金支援を受けたことにより、企業の操業がスムーズに行く	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 創業時の負担が軽減したと応えた企業数	社
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	商工業者の経営が安定する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 利益が出ている事業所数	社
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	27,434	94,594	117,703	56,500	
	事業費計(A)	千円	27,434	94,594	117,703	56,500		
活動指標	ア	社	2	7	4	2		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	社	8	5	1	3		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	社	2	7	4	2		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	社	2,856	3,009	3,025	3,000		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農村地域の雇用流出を防ぐために、企業誘致を促進し雇用の増大を図るため、平成7年度に企業誘致優遇制度が始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
5年前は、景気回復に伴い企業誘致は活発になりつつあったが、2008年後半以降の世界的不況のあおりで、雇用情勢も悪化する中、企業も工場等の新設、増設、移転には慎重である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
企業誘致には、優遇制度・企業支援は欠かせないものであり、立地を希望する企業より、もっと拡充すべきであるとの意見もある。	

事務事業名	立地企業支援事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	企業の立地は本市の経済や地域の活性化に大きく貢献するものであり、当然重要な政策として挙げられている。この財政支援が立地に当たっての大きな判断材料になる。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	企業が立地し、生産拡大をすれば、さまざまな経済波及効果があり、市の重要な政策として挙げられていることから、企業の経営安定化のために、操業後の支援はすべきである。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	現制度において、対象、意図は妥当である。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	補助額、補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	自治体の優遇制度は、企業が立地するための判断材料の重要なひとつであり、廃止した場合の影響は大きい。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない																									
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	本市の地理的条件や人材等を前面にPRし、立地を誘導する手もあるが、補助金も含めたトータルで事業を行わなければ、成果は上がらない。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	申請から支出までの事務処理については、特に業務時間がかかっているわけでなく、削減の余地は無い。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	企業の投資額に応じた補助金であり、妥当である。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		新設・増設した企業へ助成するこの制度により、雇用の創出と産業の活性化が図られており、概ね適正であると考え。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 企業の立地状況、他自治体の動向の把握。 新設・拡充を予定している企業訪問による情報収集。																															

政策体系	No.	620-030	事務事業名	企業誘致推進事業	所 属 部	商工観光部
	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり	所 属 課	企業振興課	
	施策名	0 4	雇用の促進	課 長 名	池田 洋一	
	基本事業名	0 2	企業の誘致	所 属 G (係)	企業立地推進G	
				電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0	7	0	1	0	3	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
あらゆる機関等と連携を図り、情報収集を行い、立地を計画している企業に対し会社を訪問し霧島市のPRを行う。また、既に立地している企業に対しても定期的に訪問し、増設等に関する情報収集を行う。 訪問先は、県等からの立地の情報が入った場合、随時訪問すると共に関東や関西の製造業を中心に展開。市内に立地している企業の関連企業に対しても働きかけている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 45 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 県外企業延訪問数	社
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 市内企業延訪問数	社
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業	ウ 市内企業訪問数(実)	社
増設を計画している市内企業		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市内に立地する。 市内に増設する。	ア 別地域への立地を希望している企業(情報入手した企業)	社
結果(どんな結果に結び付けるのか)	市内に立地してもらう。	イ 増設を計画している市内企業	社
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 市内に立地した企業数	社
		イ 市内に増設した企業数	社
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 新規立地協定締結企業数	社
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,882	2,110	6,517	3,526	
事業費計(A)	千円	2,882	2,110	6,517	3,526			
活動指標	ア 社	20	34	24	40			
	イ 社	150	160	180	180			
	ウ 社	90	89	89	86			
対象指標	ア 社	10	16	20	20			
	イ 社	3	13	10	10			
	ウ							
成果指標	ア 社	5	0	0	1			
	イ 社	3	5	1	1			
	ウ							
上位成果指標	ア 社	8	5	1	2			
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
産業基盤の底上げ、税収確保、雇用確保の観点から事業が導入された。内陸工業団地が昭和45年にできたことと、京セラを誘致した(昭和47年)ことがきっかけとなり、その関連企業に市内に立地してもらう活動をはじめた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
5年前は、景気回復に伴い、企業誘致は活発になりつつあったが、2008年後半以降の世界的不況のおおりで、雇用情勢も悪化しており、厳しい状況にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
議会においては、地域の活性化を図るためには企業誘致は重要であるという意見がある。また、雇用の確保ということで、住民からも期待されている。	

事務事業名	企業誘致推進事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 本事業により、市内に工場等を立地・増設してもらうことができるので結びついている。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 新たな企業の誘致や集積は霧島市の産業活性化を図る上で重要な政策であることから、これまで蓄積してきた企業情報等を活用し、企業誘致業務を遂行するべきと考える。																							
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 現在立地している地域とは別の地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業は、本事業により市内に工場等を立地・増設することができるので適切である。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 企業誘致及び操業の促進は、経済情勢等に大きく左右され目標を達成することは難しいが、より企業の情報収集に努めることにより成果の向上が図られる。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 本事業を廃止した場合、雇用の促進・将来的な税収の確保等、霧島市の活性化を図る上で、多大な影響がある。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 企業誘致推進事業は、自治体が行う事業の中でも特殊な事業であり、類似事業はない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 企業誘致は、多種多様な事由で事業を遂行することが多く、各年度において執行が異なり一概に削減することはできない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 企業誘致を行う上で、立地を計画している企業とのやりとり等、信頼関係も必要であり正職員以外の職員や委託は考えられない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 企業誘致により地元雇用の拡大・促進につながり、また、将来的な税収の確保等にもつながるので公平・公正である。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		企業誘致は経済情勢に大きく左右されるが、目的達成のため情報収集に努め、企業訪問活動を行ってきた。しかし、情報収集については、より有効性を高める努力が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 情報収集を有効的・効率的に行うためには、いままで以上に民間人・全国の情報誌等の情報活用が重要であり、工業団地についても既存の団地を整備するとともに民有地を最大限に活用するべきである。																									

No.	620-040	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業			所 属 部	商工観光部
			所 属 課	企業振興課			課 長 名
政策体系	政策名	0 3	活力ある産業のまちづくり			所 属 G (係)	企業支援G
	施策名	0 4	雇用の促進			電 話 番 号	45-5111
	基本事業名	0 2	企業の誘致				

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 7	0 1	0 3	102010	企業誘致推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
誘致企業等交流会では、誘致企業等相互の交流及び市への要望等を協議する。 年1回、霧島市内誘致企業等に呼びかけ、異業種間の交流を含め開催している。(毎年度末に開催) また、出席企業から3千円負担金を貰っている。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H元年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 交流会開催回数	1回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 交流会参加企業数	社
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市内誘致企業 市内進出企業	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	交流会に参加することにより、企業間の情報交換や相互協力の推進及び市への要望ができる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	市内に立地してもらう。	名称	単位
		ア 市内誘致企業数	社
		イ 市内進出企業数	社
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 要望件数	件
		イ アンケートにより情報交換会が有意義であったと感じた参加企業数	社
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 新規立地協定締結数	社
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	176	225	173	163	
	事業費計(A)	千円	176	225	173	163		
活動指標	ア	1回	1	1	1	1		
	イ	社	36	34	43	70		
	ウ							
対象指標	ア	社	81	80	77	77		
	イ	社	10	9	9	9		
	ウ							
成果指標	ア	件	5	2	3	10		
	イ	社	28	25	32	60		
	ウ							
上位成果指標	ア	社	8	5	1	2		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併前の旧国分市において平成元年度から誘致企業等交流会が開催されていたが、平成17年度の合併を契機に全市に広げ開催することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 企業間の情報交換が図られ、有意義な交流会ができていくが、かなりきびしい(予算が膨大なもの等)要望も増えてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市長と直接情報交換ができる場として、産業界からは好意的に受け止められている。	

事務事業名	誘致企業等交流会開催事業	所属部	商工観光部	所属課	企業振興課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	立地企業相互の情報交換及び相互協力、異業種間の交流、併せて、企業から立地後の問題点を提言いただく場であり、市内に立地してもらうことに結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	本市が誘致し立地してきた企業であるので、企業間の情報交換の場を提供し、提言された意見は市の企業支援策に生かすことができるため、公共関与は妥当である。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は、市内すべての誘致企業なので妥当である。意図は、交流会に参加することにより企業間の情報交換や相互協力の推進及び市への要望ができることは企業への支援策となるため妥当である。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	より多くの企業に参加してもらうことで、より多くの要望等把握でき、企業への支援策につながる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	立地企業が一堂に会する機会が無くなり、情報交換や新たな事業展開へのきっかけが失われる。																														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 商工会議所の工業部会 <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	商工会議所が類似の事業を行ってはいるが、誘致企業に特化していないため連携は難しい。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	交流会費が主な経費であるので、参加企業の負担金を増やし、事業費を削減することも可能である。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	年1回の交流会であり、交流会開催に要する時間は必要最小限である。また、企業の情報等を取り扱うために、アウトソーシングは難しく、よって削減の余地はない。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本市の誘致企業へは、すべて呼びかけて行っており、受益機会は公平である。また、負担金を一律にいただいております。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	交流会費が主経費であるため、負担金を増やして事業費を削減することも検討する。																													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 負担金の増額				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 現在のスタイルで開催し、負担金を上げることに企業の理解を得られるのか。																															